

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成25年2月1日
至 平成25年4月30日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高（千円）	1,128,892	1,140,545	1,948,856
経常利益（千円）	75,584	137,576	17,558
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	46,584	94,649	△185,288
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	46,777	103,946	△184,791
純資産額（千円）	1,422,502	1,285,140	1,190,932
総資産額（千円）	2,822,985	2,894,967	2,469,846
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	14.95	29.15	△58.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	50.39	44.39	48.22
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	365,474	△23,016	260,469
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△109,318	△227,367	△284,707
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	71,711	256,279	42,463
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	551,205	247,458	241,563

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	45.26	69.08

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

〈ソフトウェア事業〉

平成25年4月に自治体向けに新公会計基準の導入コンサルティング等を行う株式会社新公会計研究所の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

〈その他〉

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

我が国経済は、長らく先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月に発足した新政権による経済政策への期待感から、行き過ぎた円高の是正や株価の上昇など、明るい兆しが見られるようになってまいりました。しかしながら実体経済は未だ回復途上にあり、当社グループが対象とするマーケットにおきましても、IT投資の拡大傾向はまだ実感できず、厳しい状況が続いていると認識しております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業の基盤拡大と、新規事業への取り組みを加速してまいりました。特に当社パッケージビジネスの次の柱とすべく全力で取り組んでおります公会計ソリューション事業におきましては、昨年12月に株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングから自治体向け新公会計パッケージと営業網の一部を譲り受けるとともに、4月には自治体向けに新公会計基準の導入コンサルティングを行う株式会社新公会計研究所を完全子会社化し、事業基盤の整備を進めてまいりました。

業績面におきましては、主力事業が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上はほぼ計画通りでしたが、利益率の高いランニング収益が増加したことにより、営業利益は大幅に計画を上回ることができました。

主力事業である学園ソリューション事業におきましては、強力な製品力・ブランド力をもとに、主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』がパッケージ販売本数を伸ばし、全社の業績を牽引いたしました。また、サポートユーザー数が順調に増加し、景気動向に左右されないストック型の収益構造に変化しつつあり、事業基盤は確実に拡大しております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、従来マーケットに加え、前期より引き合いが増加しているテニススクール、ダンススタジオからの受注が増加しつつあり、堅調に展開しております。

公教育ソリューション事業におきましては、複数の自治体に公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』を納入することができ、ユーザ数を伸ばすことができました。同事業では、業界内で群を抜くパッケージ製品力・納入実績により、自治体からの引き合いや下期に売上が見込める案件が増加しており、事業の発展期を迎えつつあります。

1月に発足した公会計ソリューション事業におきましては、自治体向け地方公会計パッケージソフト『PPP（トリプル・ピー）』の拡販を進めており、4月に完全子会社化した株式会社新公会計研究所のコンサルティング事業とあわせて、事業基盤を固めつつあります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、営業体制を強化した結果、『規程管理システム』のクラウド版を中心に売上が伸ばすことができ、バージョンアップ中の『契約書作成・管理システム』等の製品とあわせて、引き続き拡販を進めて参ります。

保険薬局向け事業におきましては、保守サポート収入を引き続き安定して確保いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,140,545千円（前年同期比1.0%増）、営業利益142,737千円（前年同期比76.2%増）、経常利益137,576千円（前年同期比82.0%増）、四半期純利益94,649千円（前年同期比103.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、247,458千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益126,850千円、ソフトウェア償却費83,324千円等により資金が増加しましたが、売上債権の増加302,081千円等による資金の減少により、資金が23,016千円減少（前年同期は365,474千円の資金増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出152,962千円、事業譲受による支出100,000千円等により、資金が227,367千円減少（前年同期は109,318千円の資金減少）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金200,000千円の借入、長期借入金100,000千円の借入等により、資金が256,279千円増加（前年同期は71,711千円の資金増加）しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	292,100	9.0
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	250,600	7.7
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
堂山 道生	京都市上京区	190,200	5.9
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	105,916	3.3
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
神戸 涼次	東京都八王子市	90,000	2.8
井ノ本登司	滋賀県大津市	61,900	1.9
計	—	1,640,716	50.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,245,800	32,458	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,458	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,563	247,458
受取手形及び売掛金	420,692	728,792
たな卸資産	※ 44,194	※ 16,909
繰延税金資産	21,657	2,361
その他	48,981	49,707
貸倒引当金	△1,220	△2,204
流動資産合計	775,868	1,043,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,233	172,685
土地	420,300	420,300
その他（純額）	4,246	3,878
有形固定資産合計	602,780	596,864
無形固定資産		
のれん	53,264	145,768
ソフトウェア	343,872	347,206
ソフトウェア仮勘定	451,611	490,092
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	850,828	985,149
投資その他の資産		
投資有価証券	23,850	39,428
繰延税金資産	33,891	30,801
その他	182,626	199,699
投資その他の資産合計	240,368	269,928
固定資産合計	1,693,977	1,851,942
資産合計	2,469,846	2,894,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,749	145,282
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	67,008
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	5,776	20,466
賞与引当金	—	44,391
サポート費用引当金	89	172
事務所移転費用引当金	—	11,644
その他	143,341	139,002
流動負債合計	590,948	762,967
固定負債		
社債	366,000	348,500
長期借入金	160,096	326,057
退職給付引当金	82,325	89,608
役員退職慰労引当金	72,922	76,072
その他	6,620	6,620
固定負債合計	687,964	846,858
負債合計	1,278,913	1,609,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	93,250	178,160
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,196,268	1,281,178
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△5,335	3,961
その他の包括利益累計額合計	△5,335	3,961
純資産合計	1,190,932	1,285,140
負債純資産合計	2,469,846	2,894,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	※1 1,128,892	※1 1,140,545
売上原価	731,361	646,535
売上総利益	397,530	494,009
販売費及び一般管理費	※2 316,515	※2 351,272
営業利益	81,015	142,737
営業外収益		
受取配当金	310	317
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	136	162
償却債権取立益	—	321
その他	47	59
営業外収益合計	789	998
営業外費用		
支払利息	4,894	4,945
その他	1,326	1,213
営業外費用合計	6,220	6,159
経常利益	75,584	137,576
特別利益		
負ののれん発生益	—	918
特別利益合計	—	918
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	—	11,644
特別損失合計	—	11,644
税金等調整前四半期純利益	75,584	126,850
法人税、住民税及び事業税	1,815	15,494
法人税等調整額	27,184	16,706
法人税等合計	28,999	32,201
少数株主損益調整前四半期純利益	46,584	94,649
四半期純利益	46,584	94,649

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,584	94,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	9,297
その他の包括利益合計	193	9,297
四半期包括利益	46,777	103,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,777	103,946
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,584	126,850
減価償却費	8,512	7,601
ソフトウェア償却費	92,386	83,324
のれん償却額	3,329	7,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	1,002
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,766	13,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,030	3,150
受取利息及び受取配当金	△313	△322
支払利息	4,894	4,945
売上債権の増減額 (△は増加)	65,738	△302,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,091	27,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,566	△13,651
未払金の増減額 (△は減少)	23,818	5,105
その他	△14,931	20,915
小計	372,119	△14,939
利息及び配当金の受取額	312	322
利息の支払額	△4,543	△4,996
法人税等の支払額	△2,414	△3,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,474	△23,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,306	△1,342
ソフトウェアの取得による支出	△106,825	△152,962
投資有価証券の取得による支出	△600	△601
差入保証金の差入による支出	—	△18,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 48,176
事業譲受による支出	—	※3 △100,000
その他	△586	△2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,318	△227,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,645	△16,663
社債の償還による支出	△32,500	△17,500
自己株式の処分による収入	28,640	—
配当金の支払額	△7,783	△9,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,711	256,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,867	5,895
現金及び現金同等物の期首残高	223,338	241,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 551,205	※1 247,458

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社新公会計研究所を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

事務所移転費用引当金

当社グループの事務所移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる費用について、見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
商品	1,560千円	2,552千円
仕掛品	41,089	12,965
貯蔵品	1,544	1,392

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年4月30日）

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
給与・手当	146,149千円	158,542千円
賞与引当金繰入額	14,554	15,521
退職給付費用	2,446	2,688
貸倒引当金繰入額	△351	981

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	551,205千円	247,458千円
現金及び現金同等物	551,205	247,458

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社新公会計研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	54,024千円
固定資産	1,178千円
流動負債	△26,664千円
固定負債	△22,620千円
負ののれん発生益	△918千円
株式の取得価額	5,000千円
現金及び現金同等物	△53,176千円
差引：取得による収入	48,176千円

※3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	－千円
のれん	100,000千円
資産合計	100,000千円
流動負債	－千円
固定負債	－千円
負債合計	－千円
事業の譲受けの対価	100,000千円
現金及び現金同等物	－千円
差引：事業譲受による支出	100,000千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年3月29日付で、第三者割当による自己株式の処分を京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との間で実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が6,094千円減少するとともに、自己株式が34,734千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が325,123千円、自己株式が555千円となり、株主資本合計は1,428,141千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,896	4,996	1,128,892	—	1,128,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,511	10,511	△10,511	—
計	1,123,896	15,507	1,139,404	△10,511	1,128,892
セグメント利益	177,601	9,125	186,727	△105,712	81,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△105,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年11月1日至平成25年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,133,414	7,130	1,140,545	—	1,140,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,600	10,600	△10,600	—
計	1,133,414	17,730	1,151,145	△10,600	1,140,545
セグメント利益	247,968	12,402	260,371	△117,634	142,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△117,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては100,000千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において918千円計上しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新公会計研究所
事業の内容 新公会計基準の導入コンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ全体の収益向上に寄与できると判断したため。

(3) 企業結合日

平成25年4月12日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 株式会社新公会計研究所

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

連結子会社のみなし取得日が平成25年4月30日であるため、四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,000千円
取得に直接要した費用		—
取得原価		5,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

918千円

なお、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円95銭	29円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	46,584	94,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	46,584	94,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,115	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月14日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。